

大学進学時の人口移動抑止策は地方創生に有効なのか

経済調査部 市川 拓也

要約

地方から東京圏への人の転出が続いており、「地方消滅」の危機は現在も続いている。2017年12月にまとめられた「まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証に関する報告書」では、基本目標KPIである「地方・東京圏の転出入均衡」、施策のKPIである「自県大学進学者割合全国平均」ともに進捗がみられないとしていることから、自県大学への進学が進まないことが原因で地方・東京圏の間の転出入均衡が見通せない状況であるようにもみえる。

しかし、東京23区の大学定員増加抑制にせよ、自県大学進学者割合の引き上げにせよ、大学進学時に東京側で人を受け入れない、地方から人を出さないといった施策は、地方・東京圏の転出入均衡策として効果的とは思えない。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）」には、東京圏の大学のサテライトキャンパス設置や単位互換による対流・交流の取り組み促進が盛り込まれており、従来の「囲い込み」型の発想から一歩抜け出ている点で注目できる。効果が疑われる施策は大胆に修正し、試行錯誤の中で、二の矢、三の矢を放つ必要がある。

目次

- 1章 大学進学時の人口流出
- 2章 地方創生のKPIの進捗
- 3章 東京の大学定員増加抑制や地元「囲い込み」策は有効か
- 4章 学生の交流・対流で地方創生なるか

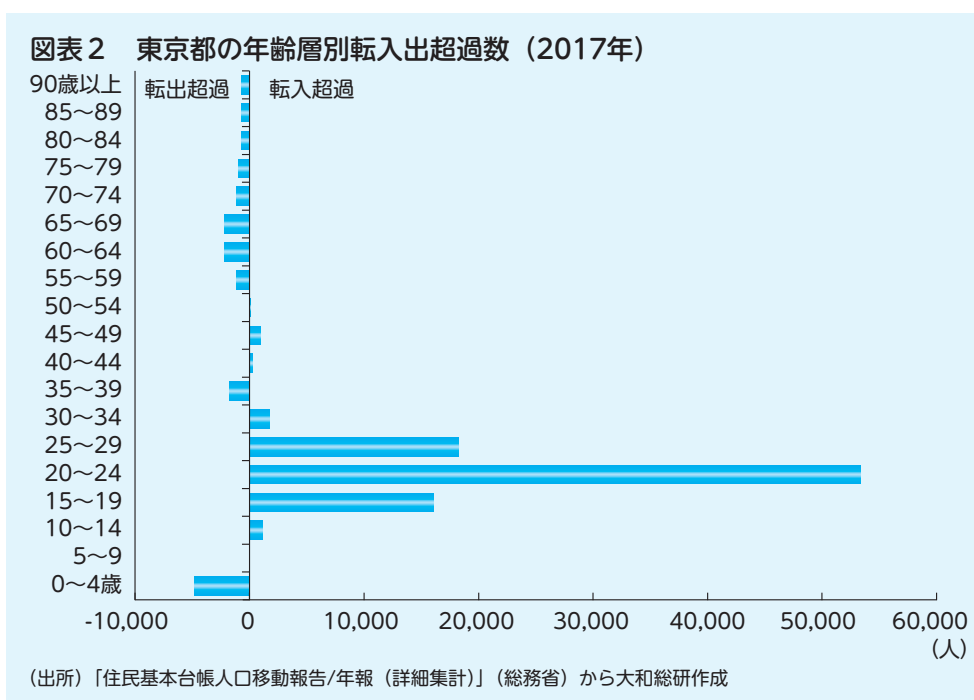
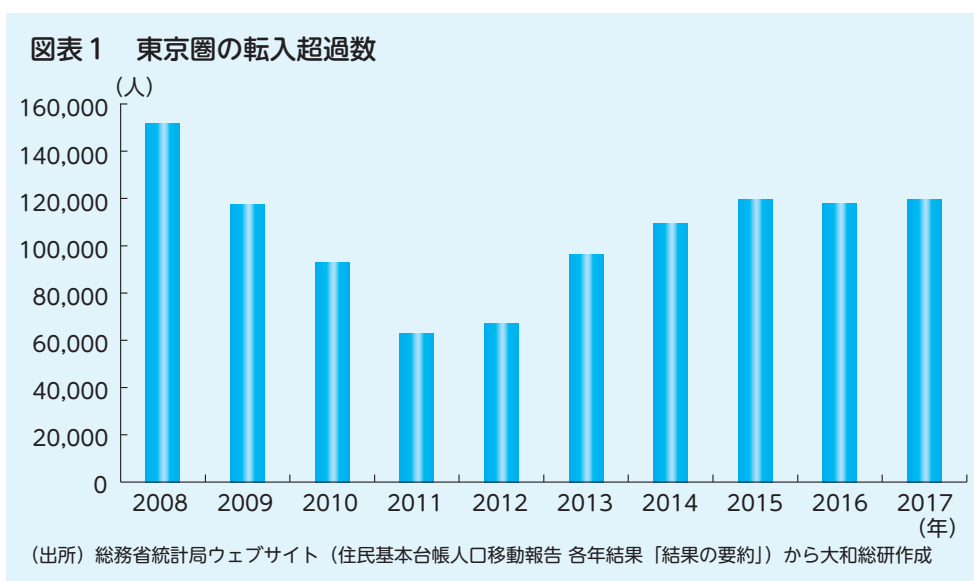
1章 大学進学時の人口流出

1. 地方から東京圏への人口流出

地方から東京圏への人の転出が続いている。図表1は2008年からの東京圏の転入超過数の推移を見たものである。この間一貫して転入超過が続いており、ここ3年は毎年約12万人の転入超過

と、リーマン・ショック直後の2009年とほぼ同じレベルにある。一方的な人口流入は地方の人口を減少させ、「地方消滅」の危機は現在も続いている。

図表2は2017年について、年齢階層別に東京都の転入出超過数を見たものである。20～24歳が突出して多く5万人を超えている。次いで



25～29歳、15～19歳が2万人弱の水準である。

もっとも図表3で示すように転出届を出していない者も多くいることが推測され、仮に大学卒業後、そのまま東京都で就職する際によく転出届を出す場合は、その分、統計上は転出年齢が高く表れる。このことから、実際の大学進学に伴う東京圏への人口流入は、図表2で見る以上に大きいものと推測される。

2. 2020年に地方・東京転出入均衡をKPIとして設定

政府は2014年12月にまとめた当初の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、基本目標の一つである「地方への新しいひとの流れをつくる」に対し、KPIとして転入、転出の2020年の均衡を基本目標に掲げている。さらに各施策のKPIも複数設定しており、中には大学進学時の人口移動に関するものもある。

総合戦略は2015年度を初年度とした5カ年計画年であり、2017年度は中間年に当たっていた。取り組みの進捗度合いを踏まえつつ、施策の妥当性を検証し、戦略の変更が迫られてしかるべきで

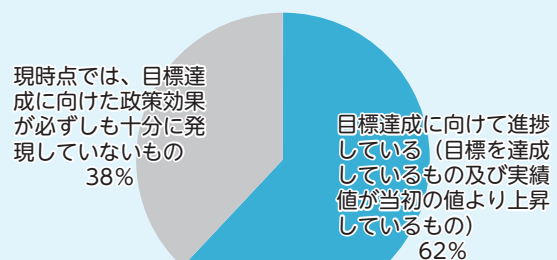
ある。次章では人口移動と大学進学の見点からKPIの進捗について少し踏み込んで見ていくこととする。

2章 地方創生のKPIの進捗

1. 全体としては進捗

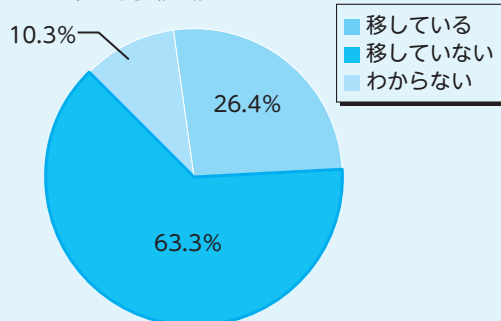
国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」には、2020年を目標年次としたKPIが120件あり、15件が基本目標に係るKPI、105件が各施策に係るKPIとなっている。2017年12月にまとめられた「まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証に関する報告書」（まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証チーム）では、それ

図表4 基本目標のKPI



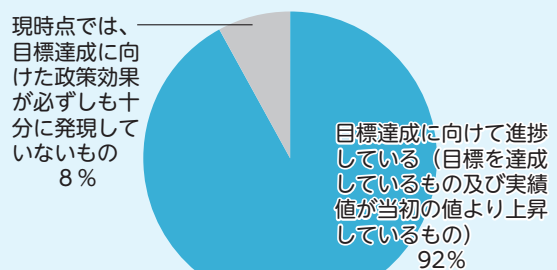
（出所）まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証チーム「まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証に関する報告書」（平成29年12月13日）から大和総研作成

図表3 大学・大学院生（予備校生含む）の住民票移動



（注）「親御さんと一緒に住んでいますか」と尋ね、一緒に住んでいないと回答した人に「移している」、「移していない」、「わからない」の中から1つ選んでもらった。サンプル数390
（出所）公益財団法人明るい選挙推進協会「18歳選挙権認知度調査（平成27年7月）調査結果の分析」から大和総研作成

図表5 各施策のKPI



（出所）まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証チーム「まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証に関する報告書」（平成29年12月13日）から大和総研作成

らK P I の評価を行っており、「目標達成に向けて進捗している（目標を達成しているもの及び実績値が当初の値より上昇しているもの）」を①、「現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していないもの」を②、「その他（現時点において統計上実績値の把握不可能なもの等）」を③としている。

この評価において①となったK P I の割合（③を除く）は、基本目標で62%、各施策で92%となっている（図表4、図表5）¹。これだけを見れば、かなり進捗しているとの印象を受けるが、最新でないデータで評価されているK P I もあり、また達成率ではない点にも留意しつつ見ていく必要がある。

2. 地方・東京圏の転出入均衡は、自県大学進学者割合等とともに進捗せず

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」には、「地方における安定した雇用を創出する」「地方への新しいひとの流れをつくる」²「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地

域と地域を連携する」の4つの基本目標があり、そのカテゴリの中で基本目標のK P I が設定されている。

上記K P I 検証において、進捗していないとの評価を受けているのが、「地方への新しいひとの流れをつくる」の成果指標「地方・東京圏の転出入均衡」である。2020年に、2013年比で地方から東京圏への転入を6万人減少させ、東京圏から地方への転出を4万人増加させることで、両者の転出入均衡を図ろうとするものであるが、内訳である3つのK P I のいずれもが②の評価となっている（図表6）。

この基本目標K P I の2020年目標を達成するには、そのための個別施策が適切な施策であること、さらにその施策が進捗していることが必要である。目標に結びつかない施策をいくら行っても、空回りするだけであり、特に施策の妥当性は重要な鍵を握る。

さて、図表7で各施策のK P I を見ると、「地域企業等との共同研究件数」など①の評価のものも少なくなく、また図表7には記載のない「地域おこし協力隊」に至っては、2016年度で2020

図表6 「地方への新しいひとの流れをつくる」の基本目標のK P I 進捗等

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
47	地方・東京圏の転出入均衡	地方→東京圏 転入6万人減	- →	1,732人増加 (2014年)	20,407人増加 (2015年)	10,946人増加 (2016年)	②	
48	(2013年時点で 転入：466,844人 転出：370,320人 転入超過96,524人)	東京圏→地方 転出4万人増	- →	11,152人減少 (2014年)	2,426人減少 (2015年)	10,398人減少 (2016年)	②	
49		東京圏から地方 への転出入 均衡	- →	109,408人 転入超過 (2014年)	119,357人 転入超過 (2015年)	117,868人 転入超過 (2016年)	②	

(注) 太枠と「現在値」項目の表記は、もともとは赤字
(出所) まち・ひと・しごと創生総合戦略のK P I 検証チーム「まち・ひと・しごと創生総合戦略のK P I 検証に関する報告書」(平成29年12月13日)

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）」では、「目標を達成しているもの及び実績値が当初の値より上昇しているもの」を（A）、「現時点では、実績値が（A）以外のもの」を（B）、「その他（現時点において統計上実績値の把握が困難なもの等）」を（C）としている。全K P I についてはそれぞれの件数及び比率が記載され、基本目標K P I についてはそれぞれの件数が確認できる。①に相当する（A）は、基本目標で62%と変わらないものの、各施策K P I（全K P I と基本目標K P I の件数から算出）は（A）が77件となるため、比率は91%となる。
- 本校執筆時点で最新である「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）」では、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」となっている。

図表7 「地方への新しいひとの流れをつくる」の「地方大学の振興等」のKPI進捗等

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
58	自県大学進学者割合全国平均	36%	32.9% (2013年度)	32.3% (2015年度速報値)	32.2% (2016年度速報値)	32.7% (2017年度速報値)	②	地方大学の振興等という観点からは、大学進学時における転入者の増加のような自県進学率に反映されない要素も把握する必要があるため、適切な指標に変更することを検討中
59	新規学卒者の道府県内就職割合	平均 80%	71.9% (2012年度)	66.5% (2014年度)	66.1% (2015年度)	66.1% (2015年度)	②	
60	地域企業等との共同研究件数	7,800件	5,762件 (2013年度)	6,142件 (2014年度)	6,563件 (2015年度)	6,563件 (2015年度)	①	
61	大学と地域の企業等との共同研究による特許出願数	大幅に増加	-	-	-	-	③	共同研究の質を測るという観点から、特許出願数よりも指標として適切なものを検討中
62	大学における地元企業や官公庁と連携した教育プログラム実施率	50%	39.6% (2013年度)	44.6% (2014年度)	44.6% (2014年度)	50.0% (2015年度)	①	
63	全ての小・中学校区に学校と地域が連携・協働する体制を構築		-	9,623校 (2015年8月) 学校運営協議会設置校： 2,271校 (2015年4月)	10,029校 (2016年10月) 学校運営協議会設置校： 2,661校 (2016年4月)	10,635校 (2017年10月) 学校運営協議会設置校： 3,398校 (2017年4月)	①	
64	全ての小・中学校区に地域への誇りや愛着を育てる教育を推進		-	-	-	(学習指導要領に基づき全ての学校に地域への誇りや愛着を育てる教育の推進を継続する。)	①	
65	国際バカロレア認定校等	200校以上	74校 (2014年) ※候補校等含む	88校 (2015年) ※候補校等含む	101校 (2016年10月) ※候補校等含む	115校 (2017年10月) ※候補校等含む	①	

(注) 太枠と「現在値」項目の表記は、もともとは赤字
 (出所) まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証チーム「まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証に関する報告書」(平成29年12月13日)

年目標に既に達している。これらと対照的なのが「自県大学進学者割合全国平均」と「新規学卒者の道府県内就職割合」であり、いずれも②の評価

となっている。

同図表で自県大学進学者割合を見ると、2017年度でかろうじて改善しているが、KPI設定当

初（2013年度の値）より低い状態にある。

このことから自県大学への進学を示すKPIが進捗していないために、地元就職にもつながらず、結果、地方・東京圏転出入均衡といった基本目標に係るKPIが進捗しないようにも見える。

3. 地元進学率は長期的に上昇

図表8は東京都を除く地元進学率の全国平均をやや長めに見たものである。図表7で示されている値とは若干の違いがあるが、これを見る限り長期的には地元大学に進学する者の割合は高まっているとは言いがたい。2011年度以降は伸び悩んでいるが、2000年度から2010年度まではほぼ一直線で上昇している。

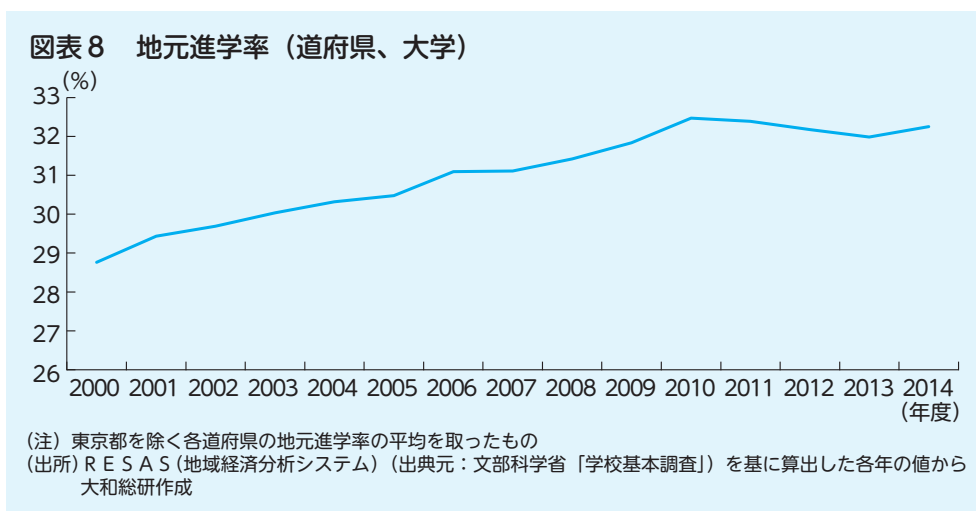
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗評価という点では開始時点で採用した数値との比較になる点はやむを得ないが、地方創生という長期的な試みである以上、長いスパンで傾向を捉えることも重要である。施策の妥当性については後述するが、見方によっては自県大学進学者割合は上昇しているとも言え、従って、自県進学を高めることが、東京圏への転入超過抑制につながるとは言えないように思える。

3章 東京の大学定員増加抑制や地元「囲い込み」策は有効か

1. 東京23区の定員増加抑制へ

「まち・ひと・しごと・創生総合戦略（2016改訂版）」に基づき、政府は2017年2月6日から「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」を開催し、地方大学の振興等について検討してきた。多角的な検討が行われたが、いち早く注目されたのが、東京23区の大学定員増加抑制である。

上記有識者会議では「大学・学部の新増設の抑制等の規制を伴う施策の遂行は、私立大学の自主性に基いた多様性の阻害を惹起せしめることとなり、国家的損失を招くとともに、大学への進学希望者の『何をどこで学ぶか』という基本的な権利を奪いかねない」（第2回有識者会議、日本私立大学団体連合会提出資料、平成29年2月16日）という意見も提出された。だが、同年5月22日にまとめられた「地方創生に資する大学改革に向けた中間報告」では、「国の責任において、地方大学振興施策のみならず、東京の大学の増設の抑制施策をセットにして、法的な枠組みを含めて



抜本的な対策を講じるべき」とされ、「具体的には、大学生の集中が進み続ける東京 23 区においては、大学の定員増を認めないこととする」との文言が盛り込まれた。

この点に関し、文部科学省では同年 8 月 14 日から 9 月 12 日まで、「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準の一部を改正する告示案」の意見募集（パブリックコメント）を行った。

日本私立大学連盟は 9 月 7 日、同省の改正公示案に対し、「学生定員増を規制することは、事実上、私立大学が新規分野の教育によって新たな人材を育成することを禁止するに等しい影響をもたらし、わが国の教育研究さらには産業の発展やイノベーションの創出を阻害することになりかねない」、平成 32 年度以降の対応については「東京一極集中是正策として、東京 23 区内の大学の総定員規制を行ったとしても、地方の若者の東京志向が収まる訳ではない」という意見を提示した。

また、9 月 29 日には新潟県が東京 23 区の大学定員増を認めないとする文部科学省の基準改正に対し、「若者の地方定着を通じた地方創生や、東京一極集中の是正のために、東京 23 区内の大学における定員増の抑制ではなく、地方の大学の振興、なにかなく大学に対する運営費交付金等の配分のあり方について議論」を深めるべきであるとしたコメント（「東京 23 区内の大学定員抑制に対する知事コメント」）を公表している。

こうした批判的な意見もありながらも、東京 23 区の定員増加抑制へ向けた検討が進み、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律案」に「特定地域内学部収容定員の抑制等」（第 13 条）として組み込まれた。同案は本稿執筆時点で国会

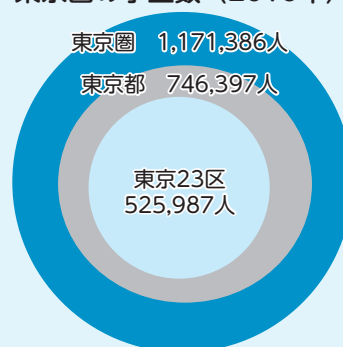
審議中となっている。

2. 東京 23 区の大学定員増加抑制は転出入均衡への施策として効果があるのか

東京 23 区の大学定員増加抑制は、2014 年 12 月の最初の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に「大都市圏、なにかなく東京圏への学生集中の現状に鑑み、大都市圏、なにかなく東京圏の大学等における入学定員超過の適正化について資源配分の在り方等を検討し、成案を得る」として示された。さらにその後の 2016 年 11 月には「東京 23 区における大学・学部の新增設を抑制するとともに、定員管理の徹底を図ること」との文言が盛り込まれた全国知事会「地方創生に資する人材育成・確保等に関する緊急決議（案）」にも見られたものである。年を重ねて粛々と進められてきたものであり、突如浮上したわけではない。

しかし、着々と進められてきた結果である東京 23 区の大学定員増加抑制は、東京一極集中の抑制に十分な効果をもたらすのであろうか。図表 9 は 2016 年の東京圏の学生数について、区域ごとに見たものである。東京 23 区の学生数約 53 万

図表 9 東京圏の学生数（2016年）



（注）円の大きさはイメージ
（出所）「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議参考資料」（2017年12月8日）から大和総研作成

人が大きな割合を占めているのに対し、23区外の東京都内で約22万人、東京都以外の東京圏で約42万人しか学生がいない。つまり、東京23区で学生の定員を増やせないとしても、23区外の東京圏の大学定員を増やすことができれば、大学進学時の東京圏の転入超過の問題は解決に向かわない可能性がある。

また将来的には東京圏を出身地とする進学人口の減少により、定員に新たな余地が生じることも考えられる。図表10はブロック別に18歳人口が2015年（実績値）から2033年（推計値）にかけてどれだけ減少するかを見たものである。東京圏は約2万3,000人の減少と3番目に大きくなっている。東京圏の18歳人口の一定割合が東京圏の大学に進学しているとすれば、東京圏の18歳人口の減少分の収容余力が生じる。今回の法案は10年間という期限付きの増加抑制であるが、施策の良し悪しはともかく、定員枠で絞ろうというのであれば、段階的に定員を減少させていかなないと、地方から東京圏への転出は止まらない

と考えられる。

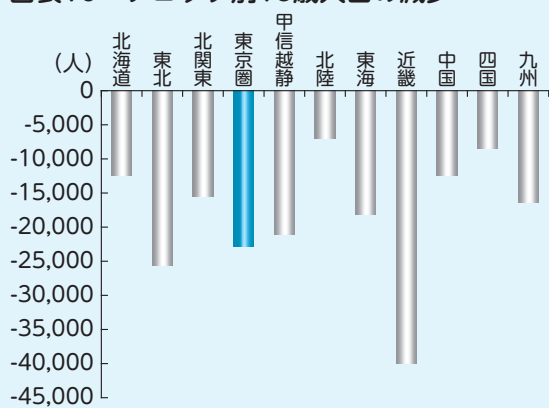
さらに、もし定員枠により大学進学時の東京への転出を抑えることに成功したとしても、全体として転出入均衡につながるのかも疑問である。地方大学を卒業した後、就職時に東京圏に向かえば東京一極集中という意味では同じであるためである。東京一極集中を何とかしなければならないという意向は理解できるが、本人の意思に基づかず転出を食い止めようとする手法は、焼け石に水のように思えてならない。

3. 自県大学への進学は地方創生につながるのか

東京23区の大学定員増加抑制が受け入れ側を絞る策だとすると、自県大学進学促進は、地方から出て行かせまいとする「囲い込み」策とみることができる。自県の大学に行かせれば、地元での就職につながることを期待できるであろうが、果たしてその通りの結果をもたらすのであろうか。

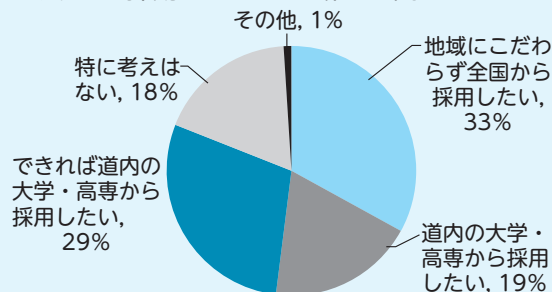
図表11は、北海道COC+コンソーシアム（室蘭工業大学等が文部科学省の「地（知）の拠点大

図表10 ブロック別18歳人口の減少



(注) 平成27年（実績値）と比較した平成45年（推計値）の18歳人口の増減
 (出所) 「高等教育の将来構想に関する基礎データ」(文部科学省大学分科会(第135回)(平成29年4月11日)資料1-2)
 (出典元: 文部科学省「学校基本統計」及び厚生労働省「人口動態調査」より 国立教育政策研究所にて推計) から大和総研作成

図表11 採用における地域への関心



(注) 平成28年10月～11月に一部は郵送にて、他の一部は関係する団体を通して、配布回収をおこなった。回収票総数は339票
 (出所) 室蘭工業大学ウェブサイト 北海道COC+コンソーシアム「学生および企業への意識調査報告書 北海道における相互の意思疎通による調和した新規就業行動の実現へ」(平成29年4月) から大和総研作成

学による地方創生推進事業」に採択)が北海道内企業に行った採用の際の地域への関心に関するアンケートの結果である。「道内の大学・高専から採用したい」「できれば道内の大学・高専から採用したい」は合計しても5割に満たない。決して低くはないとも考えられるが、大学支援により地元就職を促進していくCOC+³の調査であることから回答者側としては地元採用へのバイアスがかかっているにもかかわらず、地元の企業側の観点からすれば、自県進学者以外でも優秀な人材がいれば欲しいというのが本音ではなかろうか。

むしろ地元生まれ地元育ちは、人材面でマイナスの評価につながることも考えられる。北陸産業活性化センターが平成28年にまとめた報告書⁴には「『Uターン派』は、『地元愛着志向』に比べて視野が広い等の可能性があるとの理由から、企業サイドとしても採用ニーズの高さがうかがえる」とある。地元での経験に一定の意味があるのはもちろんだが、その半面、地元以外を知らないことは視野の狭さにつながる面は確かにあるだろう。

また学生の行動力の観点もある。金沢大学の山本均就職支援室長は、「地元の大学に進学して地元就職志向の学生と、他県の大学に進学して勤務地不問で就職活動している学生では、明らかな差異がある」ように感じると主張している⁵。他県に出てまで学ぼうとする意欲的な学生との対比で、地元出身者が相対的に低く評価される可能性も企業の現場にはあるということになる。

公立大学であれば、自県の学生確保に熱心であることに意味はある。しかし、大学の役割として、本来、才能ある多様な学生を受け入れてしかるべきであり、企業としても意欲的で行動力のある人材や、多様な価値観に触れてきた経験をイノベーションにつなげられる人材を欲しているに違いない。費用的な制約、学びたい学部が存在、地元への愛着など、様々な要因の結果として自県大学進学率が高まるのであればともかく、自県大学進学割合の引き上げを目的化して地方・東京圏の転出入均衡を図ろうというのは、目標達成への近道であるとは考えにくい。

もっとも、自県大学進学者割合全国平均のKPIは、前掲図表7の備考欄にあるように、転入者の増加を反映する必要から変更が検討されているが、本質的に大きな違いがないのであれば、やはり目標達成への近道とならない。

さらに、どんなに研究や教育に優れ、魅力的な大学が地方にあっても、大学進学が東京圏での生活そのものである人にはとどまる理由にはならない。地元で十分な職があっても、地元から離れた人は最終的には東京へ転出するのではないか。

東京23区の大学定員増加抑制にせよ、自県大学進学者割合の引き上げにせよ、進学時に東京側で人を受け入れない、地方から人を出さずに囲い込む施策は、地方・東京圏の転出入均衡策として効果的とは思えない。

3) 文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」。「平成27年度から、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる『ひと』の地方への集積を目的」としたものだ。

4) 一般財団法人 北陸産業活性化センター「北陸地域における中小企業の雇用に関する調査及び研究 ～新規大卒者の採用に関する調査研究～ 報告書」(平成28年3月)

5) 金沢大学 就職支援室長 山本均「第58回 『富山の人は採用しない』論に思う事」(HRプロ「大学の就職支援室からみた新卒採用」、2017年7月31日)

4章 学生の交流・対流で地方創生なるか

1. 総合戦略 2017 年改訂版では、サテライトキャンパス、単位互換も

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017 改訂版）」には、「地方創生に資する大学改革等」が盛り込まれている。図表 12 に示したように「東京 23 区における大学の定員抑制」が「③地方創生に資する大学改革等」に含まれているが、この他、東京圏の大学のサテライトキャンパス設置や単位互換による対流・交流の取り組み促進も大学改革の一環である。

東京圏の大学のサテライトキャンパス設置に関しては、地方の廃校舎等を活用して東京の大学生が一定期間学ぶというのであれば、定住ではないにせよ地方の人口が増加し、東京と地方の人的な対流が起きることは想像に難くない。将来的な「関係人口」⁶の創出にもつながり、地方創生に資する

ものと考えられる。

単位互換の促進についても、自校にない授業を他校で受けられる機会を提供するだけでなく、本人にとっては他校の文化や価値観も併せて学べ、学生の移動を伴うことから非常に有意義であり地方創生につながると考えられる。「囲い込み」より、多様な地域で得た知識や人脈をいかに地元で活かせるかの方が重要であるに違いない。

これらは従来の「囲い込み」型の発想から一歩抜け出ている点で注目できるものの、一定の課題もありそうである。サテライトキャンパスについては、地元の学生がサテライトキャンパスに通えるようになることには意味があるが、学年が上がると東京圏のキャンパスに通うということであれば、人口流出の先送りでしかない。また、本来の狙いである、東京圏の大学に入学した学生を地方に設置したキャンパスに毎年送り込むことができれば地方の人口増加には寄与するが、一時的なものとしないうためには相当の工夫が必要である。サ

図表 12 「地方への新しいひとの流れをつくる」に向けた主な施策（まち・ひと・しごと創生総合戦略 2017 改訂版）

- | |
|---|
| <p>①政府関係機関の地方移転
・文化庁等の中央省庁等の地方移転の推進、サテライトオフィスの充実</p> <p>②企業の地方拠点強化等
・本社機能の移転や地方での拡充を行う事業者に対する支援措置の一層の推進等</p> <p>③地方創生に資する大学改革等
・日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」、東京 23 区における大学の定員抑制、地方と東京圏の大学生の対流促進等</p> <p>④地域における魅力あるしごとづくりの推進等
・起業・創業の促進、東京に本社を持つ大企業等による地方での雇用機会の創出、地方創生インターンシップの推進、奨学金返還支援制度の全国展開等</p> <p>⑤子供の農山漁村体験の充実
・教員の負担軽減、受入れ農家の確保等の課題、送り手側と受入れ側のマッチングの仕組み等について調査・分析を進め、支援策の充実強化を検討</p> <p>⑥地方移住の推進
・移住・定住施策の好事例の横展開、農泊、「生涯活躍のまち」の推進
・これまでにない地方生活の魅力の発信、U・I・J ターン対策の抜本的な強化</p> |
|---|

（出所）まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017 改訂版）全体像」（平成 29 年 12 月 22 日）

6) 総務省「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会 報告書 - 『関係人口』の創出に向けて -」（平成 30 年 1 月）には、「長期的な『定住人口』でも短期的な『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者である『関係人口』」（p.1）とある。

テライトキャンパスの設置は近隣の地元大学にとっては、入学者を奪われる可能性を持つ競合相手に他ならず、場合によっては地方大学の振興にはマイナスとなる側面も出てこよう。

単位互換に関しては、「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」において先進事例として取り上げられた桜美林大学でさえ、地方からの受け入れ過多となっている。単位互換を進めるには、そもそも東京圏にいる学生が単位を取得したくなるような魅力ある教育を地方の大学が提供する必要がある。人の転出入均衡の観点からすれば、少なくとも受け入れ人数が各大学で同数になるような工夫が必要であろう。大学進学段階で地方に踏みとどまった学生までも、東京に吸い寄せられることにならないようにしなければなるまい。

2. 地方大学改革は、地方の人口流出抑制に効果的か

2018年度の地方創生施策としての「地方創生に資する大学改革」への予想される批判は、地方

大学の魅力を高め、東京都の大学定員増加を抑制することが、大学進学時における地方の人口流出の抑制に本当に効果があるのかということであろう。東京都の大学定員の抑制についてその効果に懐疑的な見方を述べてきたが、そもそも問題として、前述の通り、地方大学を魅力的にすることと、東京に行きたいという学生の希望が別の次元にあるのであれば、空回りとなりかねない。

東京一極集中を回避するための唯一の解というものはない。この点は、大学を巡る各種の施策においても同様であろう。効果が疑われる施策は大胆に修正し、試行錯誤の中で、二の矢、三の矢を放つ必要がある。地方創生に向かって走りながら策を考えていく他はない。



【参考文献】

- ・まち・ひと・しごと創生本部ウェブサイト
- ・文部科学省ウェブサイト
- ・市川拓也（2018）「大学進学にともなう人口流出と地方創生」（大和総研 ESGレポート、2018年1月4日）
- ・市川拓也（2018）「地方大学の『まち・ひと・しごと創生総合戦略』における期待」（大和総研 コラム、2018年3月1日）

[著者]

市川 拓也（いちかわ たくや）



経済調査部
主任研究員
担当は、シェアリングエコノミー、
国内外の地域経済活性化等の各
種経済政策全般